

平成 2 5 事業年度
(第 1 0 期)

財 務 諸 表

自：平成 2 5 年 4 月 1 日

至：平成 2 6 年 3 月 3 1 日

国立大学法人埼玉大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(平成 2 6 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		54,763,310
建物	20,596,242	
減価償却累計額	<u>△ 8,275,498</u>	12,320,743
構築物	1,666,992	
減価償却累計額	<u>△ 1,014,008</u>	652,984
機械装置	60,567	
減価償却累計額	<u>△ 5,820</u>	54,747
工具器具備品	6,309,885	
減価償却累計額	<u>△ 4,410,031</u>	1,899,853
図書		3,831,175
美術品・收藏品		20,030
船舶	2,518	
減価償却累計額	<u>△ 2,395</u>	122
車両運搬具	6,557	
減価償却累計額	<u>△ 6,557</u>	0
建設仮勘定		<u>57,784</u>
有形固定資産合計		<u>73,600,752</u>

2 無形固定資産

特許権		29,103
ソフトウェア		33,914
電話加入権		6,381
水道施設利用権		14,533
特許権仮勘定		<u>59,557</u>
無形固定資産合計		<u>143,490</u>

3 投資その他の資産

長期性預金		100,000
敷金・保証金		<u>24,122</u>
投資その他の資産合計		<u>124,122</u>

固定資産合計 73,868,365

II 流動資産

現金及び預金		3,652,171
未収学生納付金収入	74,348	
徴収不能引当金	<u>△ 3,425</u>	70,922
有価証券		499,901
たな卸資産		279
前払費用		3,490
未収収益		1,114
その他未収入金		92,636
立替金		<u>4,636</u>
流動資産合計		<u>4,325,152</u>
資産合計		<u><u>78,193,517</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	2,508,443		
資産見返補助金等	471,295		
資産見返寄附金	667,953		
資産見返物品受贈額	3,073,944		
建設仮勘定見返運営費交付金等	25,769		
建設仮勘定見返施設費	6,300		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	52,234	6,805,941	
長期借入金		218,644	
長期リース債務		231,149	
資産除去債務		4,760	
環境対策引当金		904	
固定負債合計			7,261,399
II 流動負債			
運営費交付金債務		292,864	
寄附金債務		703,095	
前受受託研究費等		27,718	
前受受託事業費等		5,331	
前受金		630,608	
預り科学研究費補助金等		140,298	
預り金		138,584	
一年以内返済予定長期借入金		20,338	
未払金		2,443,115	
リース債務		114,414	
未払消費税等		17,865	
流動負債合計			4,534,238
負債合計			11,795,637
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	66,656,248		
資本金合計			66,656,248
II 資本剰余金			
資本剰余金	8,632,388		
損益外減価償却累計額(△)	△ 9,601,634		
損益外減損損失累計額(△)	△ 5,774		
資本剰余金合計			△ 975,020
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	117,279		
教育研究運営改善積立金	506,822		
積立金	33,728		
当期末処分利益	58,822		
(うち当期総利益)	58,822)		
利益剰余金合計			716,652
純資産合計			66,397,880
負債純資産合計			78,193,517

損 益 計 算 書

(平成 2 5 年 4 月 1 日～平成 2 6 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

I	経常費用			
1	業務費			
	教育経費	1,997,857		
	研究経費	869,707		
	教育研究支援経費	447,888		
	受託研究費等	382,308		
	受託事業費等	165,775		
	役員人件費	187,163		
	教員人件費			
	常勤教員給与	5,808,095		
	非常勤教員給与	<u>393,186</u>	6,201,281	
	職員人件費			
	常勤職員給与	1,684,115		
	非常勤職員給与	<u>341,143</u>	<u>2,025,258</u>	12,277,241
2	一般管理費			630,778
3	財務費用			
	支払利息	8,306		
	為替差損	<u>748</u>		9,054
4	雑損	169		169
	経常費用合計			<u>12,917,243</u>
II	経常収益			
1	運営費交付金収益			5,679,611
2	授業料収益			4,249,362
3	入学金収益			652,403
4	検定料収益			170,675
5	受託研究等収益			
	受託研究等収益(国又は地方公共団体から)	59,460		
	受託研究等収益(国又は地方公共団体以外から)	<u>316,699</u>		376,160
6	受託事業等収益			
	受託事業等収益(国又は地方公共団体から)	26,508		
	受託事業等収益(国又は地方公共団体以外から)	<u>140,333</u>		166,841

7	寄附金収益		269,077	
8	施設費収益		163,081	
9	補助金等収益		148,810	
10	資産見返負債戻入			
	資産見返運営費交付金等戻入	291,311		
	資産見返寄附金戻入	106,218		
	資産見返物品受贈額戻入	11,029		
	資産見返補助金等戻入	203,931		
	建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	1,237		
	特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	<u>9,526</u>	623,256	
11	財務収益			
	受取利息	1,952		
	有価証券利息	<u>568</u>	2,521	
12	雑益			
	財産貸付料収入	113,095		
	文献複写料収入	834		
	研究関連収入	159,889		
	公開講座等収益	24,478		
	その他の雑益	<u>57,747</u>	<u>356,045</u>	
	経常収益合計			<u>12,857,846</u>
	経常利益			△ 59,397
III	臨時損失			
	固定資産除却損		30,066	
	固定資産撤去費		<u>31,290</u>	61,356
IV	臨時利益			
	固定資産売却益		55,670	
	施設費収益		31,290	
	資産見返運営費交付金等戻入		14,096	
	資産見返寄附金戻入		9,121	
	資産見返物品受贈額戻入		441	
	資産見返補助金等戻入		6,406	
	受取保険金		<u>33,114</u>	<u>150,140</u>
V	当期純利益			29,386
VI	目的積立金取崩額			<u>29,435</u>
VII	当期総利益			<u><u>58,822</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,618,963
人件費支出	△ 8,406,479
その他の業務支出	△ 519,966
運営費交付金収入	5,506,881
授業料収入	4,028,709
入学金収入	643,097
検定料収入	170,675
受託研究等収入	390,375
受託事業等収入	154,575
補助金等収入	363,451
補助金等の精算による返還金の支出	△ 592
科学研究費補助金預り金増加	21,643
寄附金収入	277,298
公開講座等収入	24,584
財産貸付料収入	113,051
研究関連収入	159,889
その他の収入	84,956
業務活動によるキャッシュ・フロー	393,185

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金払戻による収入	500,000
有価証券の取得による支出	△ 2,599,652
有価証券の償還による収入	2,099,751
有形固定資産の取得による支出	△ 1,995,057
有形固定資産撤去による支出	△ 5,624
無形固定資産の取得による支出	△ 33,666
有形固定資産の売却による収入	353,535
無形固定資産の売却による収入	7,829
施設費による収入	1,060,550
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 173,955
小 計	△ 786,290
利息の受取額	3,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 782,376

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出	△ 20,338
リース債務償還額	△ 64,214
小 計	△ 84,553
利息の支払額	△ 8,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,860

IV 資金増加額(又は減少額) △ 482,050

V 資金期首残高 4,034,222

VI 資金期末残高 3,552,171

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益				58,822,336
	当期総利益	58,822,336		
II 利益処分類				
	国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額	58,822,336		
	教育研究運営改善積立金	<u>58,822,336</u>	<u>58,822,336</u>	<u>58,822,336</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	12,277,241	
一般管理費	630,778	
財務費用	9,054	
雑損	169	
臨時損失	61,356	12,978,600

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 4,249,362	
入学金収益	△ 652,403	
検定料収益	△ 170,675	
受託研究等収益	△ 376,160	
受託事業等収益	△ 166,841	
寄附金収益	△ 269,077	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 142,594	
資産見返寄附金戻入	△ 106,218	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 935	
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 9,526	
財務収益	△ 2,521	
雑益	△ 196,155	
臨時利益	△ 112,003	△ 6,454,475

業務費用合計 6,524,124

II 損益外減価償却相当額 788,499

III 損益外除売却差額相当額 28,410

IV 引当外賞与増加見積額 42,054

V 引当外退職給付増加見積額 △ 511,120

VI 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	13,360	
政府出資の機会費用	417,358	430,719

VII 国立大学法人等業務実施コスト 7,302,688

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金、復興関連事業	…	費用進行基準
文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金	…	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準
学内予算プロジェクト事業に充当される運営費交付金	…	業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年	～	47年
構築物	2年	～	50年
機械装置	8年	～	17年
工具器具備品	2年	～	20年
船舶	5年	～	11年
車両運搬具	3年	～	5年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第89)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により見積もった回収不能見込額を引当金として計上しています。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末における支給見込額に基づき計算された賞与に係る引当外増加額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. 環境対策引当金の計上基準

環境対策を目的とした支出(PCB廃棄物処理費)に備えるため、運営費交付金により財源が措置されない予定の支出見込額を引当金として計上しています。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しています。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年利付政府保証債の利回りを参考に決定しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 引当外退職給付の見積額 6,508,912 千円

(2) 引当外賞与の見積額 553,004 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,652,171 千円
定期預金	△100,000 千円
資金期末残高	<u>3,552,171 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加	101,651 千円
ファイナンス・リース資産の増加	44,887 千円

3. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しています。

4. 減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産(翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産)
該当事項はありません。

5. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:千円)

契約内容	契約先	契約金額	翌期支払額
埼玉大学(大久保)学生支援センター 改修その他工事	ノムラ建工(株)	292,950	195,720
埼玉大学(大久保)ライフライン 再生機械設備工事	(株)泉屋工務店	199,500	199,500
埼玉大学大久保宿舍等改修工事	(株)サンエイ	100,054	63,855

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第

47条の規定に基づき、国債、地方債及び政府保証債等の有価証券、預貯金、金銭信託に限定しています。

当事業年度の資金運用にあたっては、定期預金、有価証券（譲渡性預金）にて行っています。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1)現金及び預金	3,652,171	3,652,171	-
(2)未払金	(2,443,115)	(2,443,115)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

8. 資産除去債務に関する事項

(1)資産除去債務の内容及び算定方法

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る支出額を見積もっています。

なお、耐用年数は到来済みです。

(2)資産除去債務の総額の期中における増減内容

期中における増減額ははありません。

当事業年度期末における残高は 4,760 千円 です。

9. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

項 目	宿泊施設「ときわ荘」の土地
(1)譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額:247,600 千円 面 積:896.33 m ² 所 在 地:さいたま市浦和区常盤
(2)譲渡理由	ときわ荘について、用途廃止及び不用とする意思決定がなされたため
(3)譲渡収入の額	353,535 千円
(4)国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に 当たり譲渡収入より控除した費用の額	5,624 千円
(5)国立大学財務・経営センターへの納付額	173,955 千円
(6)国立大学財務・経営センターへの納付が行われた 年月日	平成 26 年 3 月 31 日
(7)減資額	123,800 千円

10. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 出資金の明細	6
7. 長期貸付金の明細	7
8. 借入金の明細	8
9. 国立大学法人等債の明細	9
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	10
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
10-3 退職給付引当金の明細	12
11. 資産除去債務の明細	13
12. 保証債務の明細	14
13. 資本金及び資本剰余金の明細	15
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	16
14-2 目的積立金の取崩しの明細	17
15. 業務費及び一般管理費の明細	18
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	20
16-2 運営費交付金収益	21
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	22
17-2 補助金等の明細	23
18. 役員及び教職員の給与の明細	24
19. 開示すべきセグメント情報	25
20. 寄附金の明細	26
21. 受託研究の明細	27
22. 共同研究の明細	28
23. 受託事業等の明細	29
24. 科学研究費補助金の明細	30
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	31
26. 関連公益法人等	32

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価」に係る会計処理)及び「第89 資産除去債務」に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	17,916,586	1,059,674	168,711	18,807,549	7,869,938	-	-	10,937,610	
	構 築 物	1,168,750	186,773	1,656	1,353,867	897,719	-	-	456,147	
	機 械 装 置	19,074	-	-	19,074	4,886	-	-	14,188	
	工 具 器 具 備 品	938,936	23,424	26,953	935,408	821,427	-	-	113,980	
	船 舶	1,228	-	-	1,228	1,105	-	-	122	
	車 両 運 搬 具	6,557	-	-	6,557	-	-	-	0	
	計	20,051,134	1,269,872	197,321	21,123,685	9,601,634	-	-	11,522,050	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,449,412	367,101	27,821	1,788,692	405,560	-	-	1,383,132	
	構 築 物	254,857	58,268	-	313,125	116,289	-	-	196,836	
	機 械 装 置	4,563	36,929	-	41,493	933	-	-	40,559	
	工 具 器 具 備 品	4,688,541	729,846	43,910	5,374,477	3,588,604	-	-	1,785,873	
	図 書	3,813,226	29,513	11,564	3,831,175	-	-	-	3,831,175	
	船 舶	1,290	-	-	1,290	-	-	-	0	
	計	10,211,891	1,221,659	83,295	11,350,255	4,112,678	-	-	7,237,577	
非償却資産	土 地	55,010,910	-	247,600	54,763,310	-	-	-	54,763,310	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	20,030	-	-	20,030	-	-	-	20,030	
	建 設 仮 勘 定	226,585	436,369	605,170	57,784	-	-	-	57,784	
	計	55,257,525	436,369	852,770	54,841,124	-	-	-	54,841,124	
有形固定資産 合計	土 地	55,010,910	-	247,600	54,763,310	-	-	-	54,763,310	
	建 物	19,365,998	1,426,775	196,532	20,596,242	8,275,498	-	-	12,320,743	(注)
	構 築 物	1,423,607	245,041	1,656	1,666,992	1,014,008	-	-	652,984	
	機 械 装 置	23,637	36,929	-	60,567	5,820	-	-	54,747	
	工 具 器 具 備 品	5,627,478	753,271	70,864	6,309,885	4,410,031	-	-	1,899,853	
	図 書	3,813,226	29,513	11,564	3,831,175	-	-	-	3,831,175	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	20,030	-	-	20,030	-	-	-	20,030	
	船 舶	2,518	-	-	2,518	2,395	-	-	122	
	車 両 運 搬 具	6,557	-	-	6,557	-	-	-	0	
	建 設 仮 勘 定	226,585	436,369	605,170	57,784	-	-	-	57,784	
無形固定資産	計	85,520,551	2,927,902	1,133,388	87,315,065	13,714,312	-	-	73,600,752	
	特 許 権	38,415	8,922	3,448	43,890	14,786	-	-	29,103	
	ソ フ ト ウ ェ ア	191,882	13,226	-	205,109	171,194	-	-	33,914	
	電 話 加 入 権	12,156	-	-	12,156	-	5,774	-	6,381	
	水 道 施 設 利 用 権	19,818	-	-	19,818	5,284	-	-	14,533	
	特 許 権 仮 勘 定	66,211	13,907	20,561	59,557	-	-	-	59,557	
	計	328,483	36,056	24,009	340,530	191,265	5,774	-	143,490	
投資その他の資産	長 期 性 預 金	200,000	-	100,000	100,000	-	-	-	100,000	
	敷 金 ・ 保 証 金	24,122	-	-	24,122	-	-	-	24,122	
	計	224,122	-	100,000	124,122	-	-	-	124,122	

(注) 建物の当期増加額は、実習工場・研究実験棟(503,753千円)、第2学生食堂(344,834千円)、大久保宿舍(63,245千円)、防災備蓄品倉庫(58,837千円)、建設第2実験棟(52,808千円)、その他(403,296千円)となっている。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,527	1,250	-	2,498	-	279	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土 地	通信管路埋設	さいたま市桜区下大久保255	(㎡) 1.20	—	(千円) 0	
	配管用トレンチ敷地	さいたま市北区日進町2-480	245.36	—	170	
	雨水排水管布設	さいたま市北区日進町2-480	0.30	—	0	
	駐車場用地	さいたま市北区盆栽町165	50.00	—	390	
	駐車場用地	さいたま市大宮区土手町1-279-1	12.50	—	173	
	駐車場用地	さいたま市南区白幡5-5-1	25.00	—	196	
	駐車場用地	さいたま市浦和区常盤8-2-1	12.50	—	216	
	駐車場用地	さいたま市浦和区北浦和5-13-15	12.50	—	64	
	駐車場用地	戸田市氷川町3-5-8	12.50	—	92	
	小 計		371.86		1,303	
建 物	宿舎	さいたま市北区盆栽町165	220.33	RC	3,635	
	宿舎	さいたま市大宮区土手町1-279-1	112.46	RC	2,070	
	宿舎	さいたま市南区白幡5-5-1	129.90	RC	1,836	
	宿舎	さいたま市浦和区常盤8-2-1	79.92	RC	1,380	
	宿舎	さいたま市浦和区北浦和5-13-15	159.96	RC	2,080	
	宿舎	戸田市氷川町3-5-8	64.96	RC	1,056	
	小 計		767.53		12,057	
合 計					13,360	

(4) PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
該当事項はありません。					

(5) 有価証券の明細

(5)ー1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘 柄	取得総額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価損益	摘 要	
	該当事項はありません。						
	計						
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要	
	国庫短期証券 第375回	499,581	500,000	499,901	-		
	計	499,581	500,000	499,901	-		
貸借対照表 計上額				499,901			

(5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要	
	該当事項はありません。						
	計						
関係会社 株式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要	
	該当事項はありません。						
	計						
その他有価 証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	該当事項はありません。						
	計						
貸借対照表 計上額							

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘 要
該当事項はありません。					(%)	
					(%)	
計						

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	該当事項はありません。					
その他長期貸付金						
国際連合大学私費留学生育英会資金貸与事業	250 (250)	-	250	-	-	貸付金の回収
計	250 (250)	-	250	-	-	

(注)()内の数値は、一年以内回収予定金額を内数として記載しています。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
長期借入金	(20,338) 259,321	—	20,338	(20,338) 238,983	1.13	平成37年度	
計	(20,338) 259,321	—	20,338	(20,338) 238,983			

注1) ()は内数で、1年以内返済予定分を計上している。

注2) 「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘 柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘 要
該当事項はありません。							
計							

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	-	904	-	-	904	PCB廃棄物処理費
合 計	-	904	-	-	904	

(10)ー2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	75,145	△ 797	74,348	3,338	87	3,425	貸倒見積額は過去3年間の貸倒実績率により算定。
計	75,145	△ 797	74,348	3,338	87	3,425	

(10)ー3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	該当事項はありません。				
退職一時金に係る債務					
厚生年金基金に係る債務					
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金					

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づく アスベスト除去	4,760	-	-	4,760	基準第89の特定有
計	4,760	-	-	4,760	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	金額 (千円)
該当事項はありません。									

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	66,780,048	-	123,800	66,656,248	土地の売却
	計	66,780,048	-	123,800	66,656,248	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	7,930,335	(76,229) 1,101,630	-	9,031,965	(注)
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	9,000	-	-	9,000	美術品
	補助金等	-	-	-	-	
	寄附金等	-	-	-	-	
	目的積立金	443,008	50,761	-	493,769	固定資産の取得
	無償譲与	23,186	-	-	23,186	美術品及び電話加入権
	損益外除売却差額相当額	△ 728,210	△ 197,321	-	△ 925,532	特定償却資産の除却
	計	7,677,318	955,069	-	8,632,388	
	損益外減価償却累計額	△ 8,982,046	△ 788,499	△ 168,911	△ 9,601,634	特定償却資産の除却による取崩
	損益外減損損失累計額	△ 5,774	-	-	△ 5,774	
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差 引 計	△ 1,310,502	166,570	△ 168,911	△ 975,020	

(注) 営繕事業及び施設整備費補助金による資産取得に基づく計上です。
また、() 書き内数は国立大学財務・経営センターからの受入総額です。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)ー1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究運営改善積立金	542,586	44,432	80,196	506,822	(注)
準用通則法第44条第1項積立金	33,728	-	-	33,728	
前中期目標期間繰越積立金	117,279	-	-	117,279	
計	693,594	44,432	80,196	657,830	

(注) 平成24年度決算剰余金(当期総利益)のうち翌事業年度への繰り越し承認による増加、また教育研究の質の向上及び組織運営の改善に伴う資産購入及び費用の発生に伴う減少です。

(14)ー2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究運営改善積立金		
	第2学生食堂改修工事関連事業	図書館3号館増築工事関連事業	計
建物	3,516	－	3,516
建物附属設備	36,974	－	36,974
構築物	7,867	－	7,867
工具器具備品	2,402	－	2,402
小計	50,761	－	50,761
教育経費			
消耗品費	4,932	－	4,932
修繕費	8,565	－	8,565
小計	13,497	－	13,497
教育研究支援経費			
修繕費	－	231	231
小計	－	231	231
一般管理費			
業務委託費	14,684	1,023	15,707
小計	14,684	1,023	15,707
合計	78,942	1,254	80,196

(注) 上記以外に、目的積立金を財源として支出した額が25,714千円ありますが、建設仮勘定として整理しているため取崩し額に含まれておりません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	269,448	
備品費	111,681	
印刷製本費	46,379	
水道光熱費	150,922	
旅費交通費	64,474	
通信運搬費	10,022	
賃借料	49,298	
車両燃料費	91	
福利厚生費	42	
保守費	25,578	
修繕費	246,876	
損害保険料	1,289	
広告宣伝費	793	
行事費	3,726	
諸会費	8,104	
会議費	1,425	
報酬・委託・手数料	229,385	
奨学費	516,137	
租税公課	103	
減価償却費	243,558	
貸倒損失	11,280	
徴収不能引当金繰入額	2,815	
雑費	4,420	1,997,857
研究経費		
消耗品費	223,770	
備品費	95,821	
印刷製本費	8,671	
水道光熱費	21,954	
旅費交通費	112,184	
通信運搬費	6,994	
賃借料	4,239	
車両燃料費	56	
福利厚生費	135	
保守費	7,992	
修繕費	48,576	
損害保険料	131	
広告宣伝費	26	
諸会費	21,372	
会議費	837	
報酬・委託・手数料	83,874	
租税公課	203	
減価償却費	226,012	
雑費	6,853	869,707
教育研究支援経費		
消耗品費	25,344	
備品費	2,117	
印刷製本費	700	
水道光熱費	36,050	
旅費交通費	845	
通信運搬費	2,065	
賃借料	943	
保守費	5,043	
修繕費	12,302	
諸会費	469	
報酬・委託・手数料	35,559	
減価償却費	217,541	
図書費	108,852	
雑費	53	447,888
受託研究費等		382,308
受託事業費等		165,775

役員人件費			
報酬		52,656	
通勤手当		715	
賞与		18,705	
退職給付費用		107,846	
法定福利費		7,238	187,163
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,297,546		
通勤手当	72,229		
賞与	1,205,708		
退職給付費用	605,541		
法定福利費	627,069	5,808,095	
非常勤教員給与			
給料	365,176		
通勤手当	19,945		
賞与	2,985		
退職給付費用	275		
法定福利費	4,804	393,186	6,201,281
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,030,754		
通勤手当	26,800		
賞与	324,463		
退職給付費用	112,628		
法定福利費	189,468	1,684,115	
非常勤職員給与			
給料	278,607		
通勤手当	17,422		
賞与	6,952		
退職給付費用	482		
法定福利費	37,678	341,143	2,025,258
一般管理費			
消耗品費		45,533	
備品費		5,379	
印刷製本費		26,506	
水道光熱費		54,347	
旅費交通費		8,596	
通信運搬費		14,923	
賃借料		8,691	
車両燃料費		607	
福利厚生費		14,167	
保守費		33,206	
修繕費		171,440	
損害保険料		4,799	
広告宣伝費		12,724	
行事費		75	
諸会費		4,513	
会議費		1,402	
報酬・委託・手数料		170,108	
租税公課		17,470	
減価償却費		34,804	
環境対策引当金繰入額		904	
雑費		576	630,778

1. 人件費の定義について

人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じています。

- ・ 常勤職員は、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用した者を除いた職員です。
- ・ 非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	1,607	－	－	－	－	－	－	1,607
平成23年度	204,900	－	50,894	119,921	－	－	170,816	34,083
平成24年度	871,918	－	269,884	436,386	25,769	－	732,041	139,877
平成25年度	－	5,506,881	5,358,832	30,753	－	－	5,389,585	117,295
合 計	1,078,426	5,506,881	5,679,611	587,060	25,769	－	6,292,442	292,864

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	合 計
期間進行基準	－	－	4,670,063	4,670,063
業務達成基準	50,894	173,463	203,825	428,183
費用進行基準	－	96,421	484,942	581,364
合 計	50,894	269,884	5,358,832	5,679,611

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	40,920	-	35,792	5,128	
大学会館等改修	20,459	-	17,736	2,723	
応用化学科棟改修	15,960	-	13,251	2,708	
総合研究棟(工学系、教育学系)	268,618	-	230,269	38,349	
実験研究棟改修(工学系)	65,820	-	49,431	16,389	
老朽対策等基盤整備事業	340,881	-	253,594	87,287	
「国際通用性のある大学の構築」及び「グローバル社会に対応できる人材の育成」のためのシステムの整備	59,030	-	23,113	35,916	
学生支援センター改修	262,040	-	259,018	3,021	
耐震対策事業	6,300	6,300	-	-	
計	1,080,030	6,300	882,206	191,524	

(注) 損益計算書上の施設費収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額2,846千円が含まれているため、本表の収益計上とは一致していません。

(17)ー2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
地域産学官連携科学技術振興 事業費補助金<地域イノベ ーション戦略支援プログラム>	12,393	-	-	-	-	12,393	
地域産学官連携科学技術振興 事業費補助金<イノベーション 対話促進プログラム>	9,034	-	-	-	-	9,034	
若手研究者戦略的海外派遣 事業費	32,790	-	7,330	-	-	25,459	
科学技術人材育成費補助金	17,566	-	5,995	-	-	11,570	
教員講習開設事業費等補助 金	8,775	-	-	-	-	8,775	
自転車等機械工業振興事業 に関する補助金	3,000	-	1,896	-	-	1,103	
国際化拠点整備事業費補助 金	76,142	-	556	-	-	75,585	
東京国際交流館において実 施する国際シンポジウム助 成事業	4,837	-	-	-	-	4,837	
設備整備費補助金 平成24 年度補正予算(第1号)[経済 対策]	189,330	-	189,278	-	-	51	
合 計	353,868	-	205,057	-	-	148,810	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によります。

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(69,200) 69,200	5	(107,846) 107,846	3
	非常勤	2,877	2	－	－
	計	(69,200) 72,077	7	(107,846) 107,846	3
教職員	常 勤	(5,940,258) 5,957,502	816	(718,170) 718,170	45
	非常勤	691,089	758	757	10
	計	(5,940,258) 6,648,591	1,574	(718,170) 718,927	55
合 計	常 勤	(6,009,459) 6,026,703	821	(826,017) 826,017	48
	非常勤	693,966	760	757	10
	計	(6,009,459) 6,720,669	1,581	(826,017) 826,774	58

1. 役員に対する報酬等の支給基準

- ・報酬月額の方法:国立大学法人埼玉大学役員報酬規則第7条によります。
- ・退職手当の計算方法:国立大学法人埼玉大学役員退職手当規則第3条によります。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

- ・給与の計算方法:一般職国家公務員に準拠しています。
- ・退職手当の計算方法:国家公務員退職手当法に準拠しています。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員によります。

4. 人件費の定義について

- ・常勤職員は、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員です。
- ・非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

5. 「常勤」欄の上段に()書きにて「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しています。

6. 法定福利費は、本表に含めていません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	9,029,697	893,789	9,923,486	2,353,755	12,277,241
教育経費	1,164,020	161,989	1,326,010	671,847	1,997,857
研究経費	845,509	522	846,032	23,675	869,707
教育研究支援経費	317,248	-	317,248	130,640	447,888
受託研究費	344,644	-	344,644	37,663	382,308
受託事業費	162,608	789	163,398	2,377	165,775
人件費	6,195,665	730,486	6,926,152	1,487,551	8,413,703
一般管理費	133,502	662	134,164	496,613	630,778
財務費用	4,803	345	5,149	3,905	9,054
雑損	-	-	-	169	169
小 計	9,168,002	894,797	10,062,799	2,854,443	12,917,243
業務収益					
運営費交付金収益	4,205,628	462,673	4,668,301	1,011,309	5,679,611
学生納付金収益	5,067,734	4,677	5,072,412	28	5,072,440
受託研究等収益	376,160	-	376,160	-	376,160
受託事業等収益	165,001	789	165,791	1,050	166,841
寄附金収益	194,854	54,736	249,591	19,486	269,077
施設費収益	60,294	-	60,294	102,787	163,081
補助金等収益	64,450	-	64,450	84,360	148,810
資産見返負債戻入	577,071	16,466	593,538	29,717	623,256
財務収益	-	-	-	2,521	2,521
雑益	-	-	-	356,045	356,045
小 計	10,711,196	539,343	11,250,540	1,607,305	12,857,846
業務損益	1,543,193	△ 355,453	1,187,740	△ 1,247,138	△ 59,397
土地	25,716,558	15,451,451	41,168,009	13,595,300	54,763,310
建物	7,803,344	1,189,299	8,992,644	3,328,099	12,320,743
構築物	58,906	48,362	107,268	545,715	652,984
その他	5,465,840	21,714	5,487,555	4,968,925	10,456,480
帰属資産	39,044,649	16,710,828	55,755,477	22,438,040	78,193,517

(注)

- 1 本学の業務に応じてセグメントを「学部・研究科等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。
なお、「法人共通」には、学生等に対する教育活動を支援する部署が含まれています。
- 2 業務費用のうち、「法人共通」2,854,443千円は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は役員人件費187,163千円、教員人件費369,628千円、職員人件費930,759千円、教育経費671,847千円、一般管理費496,613千円です。
- 3 帰属資産のうち、「法人共通」22,438,040千円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地 13,595,300千円、本部の建物 3,328,099千円、現金及び預金3,752,171千円です。
- 4 業務収益のうち、期間進行基準により計上している運営費交付金収益については、人件費に優先的に充当することとしていることから、各セグメントの人件費割合により、配分しています。
- 5 当事業年度において、目的積立金の取り崩しを財源とした費用29,435千円については「法人共通」に計上しています。
- 6 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外固定資産除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	法人共通	合計
減価償却費	589,210	16,466	184,842	790,519
損益外減価償却相当額	532,357	62,784	193,357	788,499
損益外除売却差額相当額	14,899	-	13,511	28,410
引当外賞与増加見積額	25,381	△ 173	16,845	42,054
引当外退職給付増加見積額	△ 378,358	103,150	△ 235,911	△ 511,120

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部・研究科等	318,997	1,089	現物寄附 145,711千円 962件含む
法人共通	50,783	17	現物寄附 8,260千円 4件含む
附属学校	63,256	11	現物寄附 1,767千円 2件含む
合 計	433,037	1,117	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	17,634	256,550	257,071	17,113
合 計	17,634	256,550	257,071	17,113

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	2,965	126,729	119,088	10,605
合 計	2,965	126,729	119,088	10,605

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・研究科等	33,682	136,650	165,001	5,331
共通	-	1,050	1,050	-
附属学校	-	789	789	-
合 計	33,682	138,490	166,841	5,331

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(45,428) 13,128	20	
基盤研究(B)	(116,835) 34,300	63	
基盤研究(C)	(152,694) 45,552	170	
基盤研究(S)	(1,500) 450	3	
若手研究(A)	(48,000) 14,400	7	
若手研究(B)	(37,805) 11,010	42	
研究活動スタート支援	(1,100) 330	1	
奨励研究	(1,000) -	2	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(60,300) 18,090	22	
特別研究員奨励費	(15,200) -	17	
挑戦的萌芽研究	(45,529) 13,658	42	
研究成果公開促進費(学術図書)	(12,200) -	6	
先導的産業技術創出事業費助成金	(3,900) 1,170	1	
先端研究助成基金助成金	(23,500) 7,050	1	
環境研究総合推進費補助金	(2,500) 750	1	
合 計	(567,492) 159,889	398	

(注)()書は外数で、直接経費相当額です。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額
現金	5,685
預金	3,646,486
普通預金	3,546,486
定期預金	100,000
合計	3,652,171

②未払金

(単位:千円)

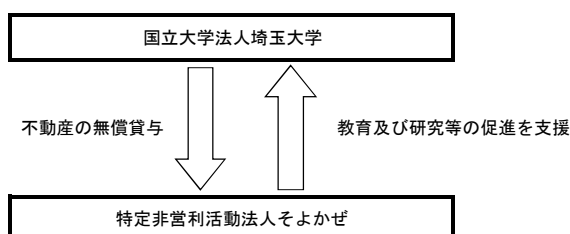
区分	金額
固定資産	851,166
経費	530,699
人件費	855,977
その他	205,271
合計	2,443,115

(26) 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

法人名	業務の概要	当法人との関係	役 職	氏 名	当法人での役職又は最終職名
特定非営利活動法人そよかぜ	本学キャンパス内にある異文化共生型保育施設「そよかぜ保育室」の運営を中心に活動しつつ、国際交流、大学と地域との交流、保育教育の研究を促進し、社会福祉の向上と、世界の恒久的平和の創出に貢献することを目的とする特定非営利活動法人である。	関連公益法人	代表理事 副代表理事 副代表理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事 監事	高 橋 哲 中 西 由 紀 ヴィレヌーヴ真澄美 伊 藤 博 明 大 西 純 一 加 藤 美 佐 赤 堀 由起子 名 越 斉 子 伏 見 譲 降 矢 久美子 山 崎 敬 一 安 倍 冴 子 安 藤 陽 市 橋 秀 夫 山 本 充	埼玉大学准教授 埼玉大学准教授 元埼玉大学助教 埼玉大学教授 埼玉大学教授 埼玉大学技師 埼玉大学准教授 埼玉大学准教授 元埼玉大学教授 埼玉大学主任技師 埼玉大学教授 埼玉大学准教授 埼玉大学教授 埼玉大学教授 埼玉大学教授

関連公益法人等と当法人の取引関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

法人名	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘 要
特定非営利活動法人そよかぜ	6,306	1,821	4,484	30,156	30,941	△ 784	

3. 関連公益法人等の基本財産状況

(単位：千円)

法人名	出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
特定非営利活動法人そよかぜ	—	—	

4. 関連公益法人等との取引状況

(単位：千円)

法人名	関連公益法人等に対する債権債務の金額	関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	左記事業活動のうち当法人の発注等に係る金額及び割合	
				発注金額	発注割合
特定非営利活動法人そよかぜ	—	—	29,808	—	—